

本道経済の活性化に向けた基本方針」に基づく取組について(令和3年度)

【本道経済の活性化に向けた基本方針について】

「本道経済の活性化に向けた基本方針」は、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の経済対策の指針として、道の「基本的な考え方」を整理したもの。(令和2年12月策定)

施策の柱立てと主な取組

① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

◆ 感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策

② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ(食や観光産業の活性化)

- ◆ 食の魅力の国内外への展開力強化
- ◆ 「観光立国北海道」の再構築
- ◆ 食や観光の総合力による海外への魅力発信

③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

- ◆ デジタル技術を活用した未来志向の産業振興
- ◆ デジタル化による企業の競争力強化(生産性の向上、販路の多様化)
- ◆ 省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献
- ◆ 拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

- ◆ 多様な人材の活躍促進
- ◆ 産業人材の育成

① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等

| 主な取組 | ポイント |
|---------------------------|---|
| ◆ 感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策 | <ul style="list-style-type: none">■ ニーズに対応した金融支援■ 需要喚起・域内循環の促進■ 事業再生・事業承継の促進■ 創業の加速化による新規参入の促進■ 雇用維持や離職者対策などの足下対策 |

◆ 感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策(1/4)

- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けている中小・小規模企業に対し、地域における相談体制の構築など、事業活動の維持・再建の後押しに向けた支援を行った。
 - 相談受付件数：1,128件、専門家派遣回数：延べ1,887回

【中小・小規模企業緊急総合支援事業：経済部（中小企業課、食産業振興課）】

- ・ 無利子・無担保融資や伴走支援型の融資制度など、中小企業総合振興資金を活用し、経営に影響を受けている中小企業者に対する金融の円滑化を行った。
 - 新規融資実績：8,583件、1,333.9億円

【中小企業総合振興資金：経済部（中小企業課）】

- ・ 「新北海道スタイル」を実践する店舗で利用可能な市町村等が発行する「プレミアム付商品券」のプレミアム分経費を補助した(上限 販売総額の10%以内)。
 - 補助実績：117市町村、21.0億円 商品券換金総額：271.7億円

【プレミアム付商品券発行支援事業：経済部（中小企業課）】

- ・ 地域の森林資源の利活用による林業の成長産業化の実現を図るため、林業成長産業化地域に対し、地域が独自に提案する地元木材の普及活動等のソフト面での対策を支援するとともに、高性能林業機械の導入等のハード面においても支援をした。

- 先進的モデル提案事業 : 2箇所
- 高性能林業機械等の導入 : 3箇所
- 資源高度利用型施業 : 1箇所
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備 : 1箇所



【林業成長産業化地域創出モデル事業費：水産林務部（林業木材課）】

- ・ 後志管内の食と観光関連企業等を対象に、社員の正規雇用化への意識づけや早期離職の防止、離職率の低下、雇用環境改善を図るため、企業ブランディングの専門家により企業アイデンティティの構築支援及び働き方改革の推進に係るセミナーを開催した。

- 企業ブランディング構築に係る専門家派遣 : 5社
- 上記対象企業5社によるコンペを開催し、優勝企業が「JOBIDAS就活オンライン合同企業説明会」にてPRを実施

【ShiriBeshiプライド創出事業：後志総合振興局（商工労働観光課）】

- ・ 渡島地域の道南スギをはじめとする地域材の利用拡大や地域に根ざしたブランド化の推進を図るため、地域の様々な機関等との連携による木製品製作や商業施設における地域材のPR等の取組を実施した。

- 学生、町会、教育・行政機関等との連携による木製品製作に向けたアイデアワークショップの開催(1回/参加者：20名)
- 特別支援学校との協働によるデザインから学ぶ木製品製作ワークショップの開催(1校/5回)
- 道南スギや森林認証制度の普及・PRを目的とした道南スギ森林認証製品等の展示会の開催(会場：無印良品シエスタハコダテ、来場者：245名)
- 商業施設との連携による子育て世代と子供を対象とした木育イベントの開催(会場：無印良品シエスタハコダテほか、計6回開催、参加者：延べ123名)



【みんなで掲げる木づかいプロジェクト！：渡島総合振興局（林務課）】

- ・ オホーツク地域の木製品を、地域の認知度を向上させる「PR媒体」として活用し、消費者や民間企業等に対し、木製品及びオホーツク地域のPRを行った。

- モニター用木製品の製作・配布：どさんこプラザ、管内飲食店9か所にオホーツク森林認証材を活用した木製スプーンを配布：20,000本
- PR用動画の制作・放映：どさんこプラザ、道の駅等6か所でオホーツク産木製品等をPRする動画を設置するとともに、動画サイト等で放映
- Japan Home&Building Showへの出展：首都圏で開催された建材展示会にブースを出展

【みて・さわって・つかって！オホーツク産木製品認知度向上事業：オホーツク総合振興局（林務課）】

◆ 感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策(続き・3/4)

- 地域企業の事業再生・事業承継など中小・小規模企業の様々な経営課題の解決のため、道内6圏域の地域支援体制を強化した。
 - 後継者・事業者向けセミナーの開催実績 : 1回、94名
 - 事業承継サポートネットワーク会議の開催実績 : 5回、延べ318名

【事業再生・承継支援対策事業 : 経済部 (中小企業課)】
- 小規模企業の事業承継支援を行う官民連携の資金供給ファンドに対し出資を行い、円滑な事業承継を推進した。
 - 出資実績 : 1件、2,822千円 (道出資額1,411千円)

【北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金 : 経済部 (中小企業課)】
- 地域課題の解決に取り組む起業者の事業に必要な資金調達や、企業計画策定事業や経営ノウハウ取得の支援などを行い、起業に要する費用の一部を補助した。
 - 採択件数 : 29件、30,641千円

【地域課題解決型起業支援事業 : 経済部 (中小企業課)】
- 北大ビジネス・スプリングの入居企業に対する賃料の一部補助及び専門的指導、助言等を行うインキュベーションマネージャーの配置による支援をした。
 - 賃料補助 : 15社
 - インキュベーションマネージャーの配置 : 1名

【北海道大学連携型起業家育成施設入居企業補助事業 : 総合政策部 (科学技術振興課)】
- 離職を余儀なくされた非正規雇用労働者などを対象に、Webを活用した座学と、最大14日間の職場研修を行い、研修先での就職を支援するとともに、研修中に給付金を支給した。
 - 道央、道南、道北、十勝、道東・オホーツクの5地域で15回の座学研修を実施 (参加者 : 266名)
 - 就職者数 : 153名

【給付金付座学・職場研修事業 : 経済部 (雇用労政課)】
- 感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者の再就職等を支援するため、6圏域 (道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室) ごとに人手不足企業等を掘り起こし、Webによる企業説明会を開催した。
 - Web企業説明会 (開催回数 : 23回、参加企業数 : 257社、参加人数 : 1,163人)

【就業支援体制整備事業 : 経済部 (雇用労政課)】
- 「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」において、本道の将来を担う若者や再就職緊要度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供した。またジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援した。
 - ジョブカフェ北海道 (利用者数 : 23,074人、カウンセリング人数 : 11,531人、セミナー参加人数 : 8,367人)
 - ジョブサロン北海道 (利用者数 : 7,545人、カウンセリング人数 : 3,132人、セミナー参加人数 : 342人)
 - マザーズ・キャリアカフェ (利用者数 : 1,031人、カウンセリング人数 : 464人、セミナー参加人数 : 140人)

【北海道就業支援センター事業費 : 経済部 (雇用労政課)】

◆ 感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策(続き・4/4)

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、厳しい経営環境にある道内事業者のうち、国の支援金の対象とならない事業者へ支援金を支給した。

 - 道特別支援金A（令和2年11月～令和3年3月の影響） 支給件数：20,289件 支給総額：26.3億円
 - 道特別支援金B（令和3年4月～令和3年7月の影響） 支給件数：13,732件 支給総額：9.5億円
 - 道特別支援金C（令和3年8月～令和3年10月の影響） 支給件数：13,627件 支給総額：18.7億円

【経営持続化支援緊急特別対策支援金：経済部（中小企業課）】
- 令和3年4月～10月及び令和4年1月～3月の期間、道の休業要請等に協力いただいた飲食店や大規模施設等に協力支援金を支給した。

 - 延べ支給店舗数：166,269店舗、支給総額：1,228.8億円

【感染防止対策協力支援金支給事業費：経済部（経済企画課）】
- 飲食店等における感染拡大防止対策の徹底のため、北海道飲食店感染防止対策認証制度、通称、「第三者認証制度」を全道で実施した。

 - 申請のあった飲食店に対し現地調査を行い、基準を満たす場合に認証：11,176件（令和4年3月末時点）
 - 認証基準の遵守状況を確認するため、事後調査を実施：775件

【飲食店感染防止対策認証制度推進費：経済部（経済企画課）】



② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ(食や観光産業の活性化)

| 分野 | ポイント |
|-----------------------|---|
| ◆ 食の魅力の国内外への展開力強化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道ブランドの浸透・市場拡大 ■ 感染状況を踏まえたEC等の販路の多角化 |
| ◆ 「観光立国北海道」の再構築 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 新しい旅行スタイルの提案(高付加価値化) ■ 感染状況を踏まえた戦略的な誘客活動 |
| ◆ 食や観光の総合力による海外への魅力発信 | <ul style="list-style-type: none"> ■ オリパラやATWS等の機会を捉えた北海道ブランドの発信 |

◆ 食の魅力の国内外への展開力強化(1/3)

- 北海道どさんこプラザや北海道物産展で利用できる商品券の発行、及び北海道どさんこプラザや百貨店の通販サイト等で割引販売を実施した。

 - 商品券発行部数：140,850冊（販売金額9億8,595万円）
 - 通販サイト等で割引販売：売上7億8,622万円

【道産品消費喚起特別割引事業費：経済部（食産業振興課）】

◆ 食の魅力の国内外への展開力強化(続き・2/3)

- 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図るため、食の健康機能性に関する研究体制を構築するとともに、道産機能性食品の開発の取組を進めた。
 - 「売れるシーズ活用型食品」に関するセミナーを開催（オンライン）：2回
 - 産業連携プロジェクトの立ち上げ支援（相談訪問件数：134件）
 - ヘルシーDo認定商品の創出（第18回認定：3社3品目、第17回認定：1社1品目）

【食品製造業の研究・商品開発推進事業費：経済部（食産業振興課）】

- シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援した。
 - 活動実績（事務所表敬・情報交換、事業対応・調整業務等）：823件
 - FBを活用した情報発信の実施（英語：285件、タイ語：254件）

【北海道ASEAN事務所運営事業費：経済部（国際経済課）】

- 6次産業化等の取組をサポートするため、「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、各種相談対応などを実施した。
 - 6次産業化に取り組む農林漁業者等からの相談対応：214件
 - 経営全体の付加価値額を増加させるための経営改善戦略の作成支援
 - 経営改善戦略の実行をサポートする6次産業化プランナーの派遣

【6次産業化サポート事業費：農政部】

- 米、日本酒、青果物、牛肉について、有望な輸出先国・地域における戦略的なプロモーション活動等を実施したほか、バイヤー招へいや、輸出に向け積極的に取り組む産地を支援した。
 - 米：中国で日本料理店での試食商談会、料理教室と連携したPR等を実施
 - 日本酒：フランスで個別商談会、中国でオリジナルラベルでの販売実証及び商談会を実施
 - 青果物：台湾への輸送試験や販売実証、料理教室と連携したPRを実施
 - 牛肉：ベトナムのレストランで道産日本酒と併せた牛肉メニューの提供、香港で料理教室と連携したPRを行ったほか、アメリカで開催された北海道フェアで道産和牛の試食販売等を実施

【道産農畜産物輸出総合対策事業費：農政部】

- 「宗谷の食」の販路拡大のため、道内外におけるフェアや、オンライン商談を学ぶセミナー・ワークショップを開催した。
 - 「北海道のてっぺん宗谷フェア」の開催（どさんこプラザ有楽町店、札幌店）
 - 有楽町店では、フェアと合わせた観光PRを実施（パンフレット配布数：12,000部）
 - オンライン商談に係るセミナー、ワークショップの開催（全4回、延べ11名が参加）



【「宗谷の食」ブランド化推進事業：宗谷総合振興局】

- ・十勝の認知度向上及び誘客促進を図るため、SNS等も活用し、十勝産品のPR・販路拡大、ブランド化等に向けた取組や魅力的な観光地づくりに向けた取組、ワイン振興に向けた取組などを推進した。

- 包括連携協定を締結している地域の百貨店と協力した十勝産品オンラインショップ「新型コロナウイルスに負けない!とちかち元気プロジェクト」の開設(出展数:47事業者・82アイテム)
- 食・観光を一体的にPRするイベント「とちかちフェア」の開催
・東京(5日間開催、出展数:16事業者・35アイテム)
・札幌(7日間開催、出展数:22事業者・51アイテム)
- 「ワインアカデミー十勝」の開催(4回・参加者計135名)
- 「とちかちワインマップ」の制作(2,000部)
- 管内在住者を対象とした宿泊キャンペーンの実施 など

【とちかち“いいね”魅力拡大事業:十勝総合振興局】



- ・コロナ禍に急速に拡大するデジタル化の潮流を踏まえ、道内企業のオンラインによる国際取引当、デジタル技術を活用した海外展開を支援した。

- 海外ECに関する商取引や商流に関する基礎知識の獲得、北米・台湾・シンガポール・マレーシアを対象に、各国・地域の消費者ニーズはEC市場の現状を理解できる計8回の講座を実施。道内計33団体(企業・地方自治体・団体)が参加
- 道内企業各国・地域のバイヤーとの商談を北米12回、台湾31回、シンガポール6回実施。11件の商談が成立
- 道産品を各国・地域のECサイトで実施。北米3社8品目、台湾9社22品目、シンガポール10社25品目、マレーシア10社25品目を販売。また、ブランディングサイトを開設し、各社・商品の特徴や北海道全体のPRも実施

【デジタル技術を活用した海外展開支援事業:経済部(国際経済課)】

- ・中国の大型商談会出展や現地及びECでのテスト販売等を通じて、中国市場等への輸出拡大に向けた取組を推進した。

- 第4回中国国際輸入博覧会等への北海道ブース出展し、約50社220品目をPR。オンラインで出展企業が来場バイヤーへ試食を通じた商品評価のヒアリングを実施。出展商品のうち108品目について商談
- 上海の蔦屋書店内にある日本産品専門店で、約30社130品目のテスト販売を実施
- 中国最大SNS「WeChat」上の越境ECサイト「日本国家館」内に、「北海道館」を開設し、約8社50品目のテスト販売を実施。事業終了後も自走化して継続して販売



【食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国):経済部国際経済課】

◆ 「観光立国北海道」の再構築(1/2)

- 道内において見学や体験を実施する教育旅行で、1泊以上宿泊する場合、又は道内の冬季観光施設を利用する日帰り旅行について、感染リスク低減を図るため貸切バス等の増便・宿泊部屋の増室における増加経費を支援した。

- 支援件数：2,453件
- 支援金額：1,264,441千円

【教育旅行支援事業：経済部（観光振興課）】

- 道内外の旅行者を対象とした旅行商品の割引について、1人泊当たり5,000円を上限に支援した。

- 利用実人数：408,408人
- 支援金額：1,922,206千円

【観光誘客促進道民割引事業費：経済部（観光振興課）】



- 宿泊事業者が感染症拡大防止策の強化や前向き投資に要する費用について支援した。

- 支給対象施設：1,446件
- 支援金額：4,746,391千円

【宿泊事業者感染防止対策等支援事業費：経済部（観光振興課）】

- GoToトラベルの停止等が、道内観光関連事業者への影響を勘案し、道が国のキャンセル料支援分に10%上乗せして支援した。

- 支援事業者数：354件
- 支援金額：175,712千円

【感染拡大影響緩和観光関連事業者支援事業費：経済部（観光振興課）】

- 感染防止対策を徹底した上で、旅行会社やメディア等に向けた誘客プロモーションを実施した。

- 北海道ブロック記者オンライン配信発表会（計5日間、コンテンツ配信数：46）
- 関西のマスコミが主催する旅行博イベントを活用した誘客プロモーションの展開

【国内誘客促進強化事業：経済部（観光振興課）】



- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ檜山産品の消費喚起や檜山管内への観光需要喚起を図るため、誘客促進事業や物産・観光PRイベントを実施した。

- 檜山町村会共催「ひやまに泊まろうキャンペーン」実施（応募者数：1,420名）
- 北海道どさんこプラザ札幌店「冬の檜山フェア」開催（38社、123商品出品）
- 日本橋高島屋「創業190周年×北海道物産展70年記念・大北海道展」における江差追分PRステージ開催（約70名参加）
- 檜山アクティビティPR動画制作（全8本、約12,000回再生）

【オール檜山による物産・観光PR連携事業：檜山振興局（商工労働観光課）】



◆ 「観光立国北海道」の再構築(続き・2/2)

- 令和3年3月に誕生した「厚岸霧多布昆布森国定公園」への新たな人の流れの創出を図るため、ガイドブック等を制作し、各種プロモーション活動を通じて国定公園の魅力を発信した。

- 国定公園リーフレットの発行：18,000部
- ガイドブックの発行（日本語版：10,000部、多言語版各5,000部）
- 周遊モデルルートの構築：6ルート
- シンボルマークの作成
- シンボルマークを活用したコースターの作成：2,000枚
- シール作成：3,000枚

【国定公園化を契機とした新たな人の流れ創出事業：
釧路総合振興局】

湿原と断崖が語る大地と海の交わり
～生命あふれる湿原と海～



厚岸霧多布昆布森
国定公園

Akkeshi-Kiritappu-Konbumori Quasi-National Park

- コロナ禍で売上が減少した飲食店を応援する取組や、観光客のいち早い回復に向けた観光プロモーションイベントへの出展、エゾシカ肉など地元食材のPRなどを実施した。
 - メニューをSNSに投稿し、飲食店の利用を促す「知床ねむろのイチオシめしキャンペーン」の実施（応募写真総数：約200点）
 - 「知床ねむろ観光資源パネル展」の開催
 - 「北海道まるごとフェアinサンシャインシティ2021」への出展
 - 札幌において、根室産の食材をPRするフェアを実施
 - 「食べて応援！エゾシカフェアinねむろ」の実施（アンケート回答数：164）

【新型コロナウイルスを克服するための「ねむろの食と観光」競争力強化事業：
根室振興局（商工労働観光課）】

- 「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を発信した。

- そらち応援大使・鈴井貴之氏が出演する空知の多彩な「食の魅力」を紹介する動画を作成（再生回数はショート版：約10万回、ロング版：約400回（令和4年7月末時点））
- そらち食の応援アンバサダー・佐藤麻美氏がMCのオンラインイベントを実施（当日視聴回数：約1,100回）
- 毎週木曜日にウェブサイト「そらち・デ・ビュー」を更新（ページビュー数：約42万回（令和3年度累計））



【北海道空知魅力発信事業：地域政策課地域資源活用推進室
（北海道空知地域創生協議会事務局）】

◆ 食や観光の総合力による海外への魅力発信(1/2)

- ATWSの開催に向け、人材育成研修や商品造成、プロモーション等の取組により、高品質で収益性の高い受入体制整備を図った。

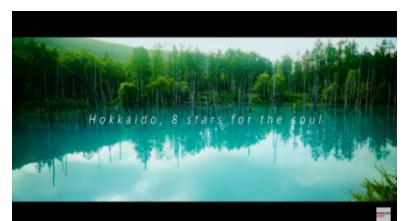
- ガイド研修：23回、アドベンチャートラベル商品造成数：74コース

【AT受入体制整備事業：経済部（観光振興課）】

- 東京オリパラ2020の開催を契機に、海外メディア等を通じて道内各地域の観光の魅力を発信した。

- 在日海外メディア招へい：19名、メディア掲載数：64
- ニュースレターの配信：400社、430名

【東京オリパラ2020を契機とした観光プロモーション事業費：
経済部（観光振興課）】



◆ 食や観光の総合力による海外への魅力発信(続き・2/2)

- 観光関連団体が実施する地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる観光地づくりや、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域の受入体制の整備や満足度の高い観光地づくりを推進した。
 - 地域単独事業：70件
 - 広域連携事業：31件

【地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業：経済部（観光振興課）】

- 複数の市町村を含む広域的な連携のもと、食や景観など地域の多様な観光資源を活用した魅力ある観光地づくりや観光周遊ルートの形成など滞在型観光への取組を支援した。
 - 支援地域：全道10地域

【広域観光周遊促進事業費：経済部（観光振興課）】

- 「HOKKAIDO WOOD」ロゴマークなどを活用して、道内はもとより首都圏や海外に向けたプロモーション活動を実施するなど、道産木材の販路拡大を図った。

- 建材専門の大手検索サイト内での「HOKKAIDO WOOD」特設ページの設置（掲載企業：13社）
- 台湾での「台北国際建築建材及び産品展」に出展（道内企業：4社、40製品を展示）



木の質は、森の質。

【HOKKAIDO WOOD推進事業費（販売促進事業費）：
水産林務部（林業木材課）】

③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

| 分野 | ポイント |
|-----------------------------------|--|
| ◆ デジタル技術を活用した未来志向の産業振興 | <ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術によるものづくり産業の高度化 ■ 一次産業等、道内のICT需要の取り込み |
| ◆ デジタル化による企業の競争力強化（生産性の向上、販路の多様化） | <ul style="list-style-type: none"> ■ リモート化・省力化・効率化 ■ 非接触サービス等への対応 ■ ICTリテラシーの向上(企業のデジタル化対応) |
| ◆ 省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 新しい技術を活用した省エネ・新エネの促進 |
| ◆ 拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進 | <ul style="list-style-type: none"> ■ リスク分散の動きを捉えた企業誘致 ■ 海外からの多様な産業への投資促進 |

◆ デジタル技術を活用した未来志向の産業振興(1/3)

- 宇宙関連産業への参入促進を図るため、産学官で構成する「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」の活動を通じて、企業等への情報提供や展示会等で道内企業のマッチング機会の提供等を行った。
 - 「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」等のセミナーを札幌市で4回開催（参加者数：312名）
 - 展示会出展（開催場所 愛知県：1回、東京都：2回）、マッチング機会提供（6社参加）

【宇宙産業成長産業化推進事業：経済部（産業振興課）】

- 自動車関連分野への参入を促進するため、東北地方でのビジネスマッチングや東北各県と連携した展示商談会を開催した。
 - 東北地域サプライヤーと道内企業とのオンラインビジネスマッチング(参加企業数:2社)
 - 東北各県と連携した展示商談会の開催(神奈川県開催:1回、出展企業:32社(うち道内:4社)、オンライン開催:1回、出展企業:71社(うち道内:9社))
 - 道内企業139社のものづくりに関する新技術・新工法及び企業間連携の事例等を紹介する「北海道ものづくり企業ガイドブック」を作成:3,000冊

【自動車関連新分野参入促進事業:経済部(産業振興課)】

- 高断熱・高气密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促す取組を行った。
 - 「ほっかいどう住宅フェア2021@online」の開催(出展数:道内19団体・企業、YouTube再生回数:1.4万回)

【販路拡大推進事業:建設部(建築指導課)】



- 大樹町で進められている宇宙分野の取組について、関連産業の集積や機運醸成を行い、広く管内の住民や企業などの理解を深める等により、次世代の先進的な産業を活かした地域づくりを推進した。
 - 管内企業を対象とした経済界向け宇宙ビジネスセミナー等を開催(参加企業数:20社)
 - 帯広高等技術専門学院の生徒を対象に、北海道における宇宙産業の未来をテーマにした特別授業を実施(参加生徒数:80人)
 - 百貨店催事場にて実物ロケット部品の展示等を実施。インターステラテクノロジズ社員によるミニセミナーを2日間開催(延べ参加者数:60人)

【宇宙産業理解促進事業:十勝総合振興局】



- スマート農業技術を普及拡大するため、新たな先端技術や製品などに関する情報の共有や地域が実施する実証試験等への支援、専門知識を有する地域での指導的人材の育成、高校生や農村女性へのスマート農業技術体験研修、草地管理の省力化や効率化に向けた実証試験、オンラインセミナーの実施した。
 - 新たな先端技術や新製品などの技術情報に関するメルマガによる情報提供と共有
 - 地域が実施する実証試験等への支援や草地管理技術の省力化・効率化に向けた実証試験の実施
 - 次代の北海道農業を担う農業高校生や農村女性に対するスマート農業体験研修の開催
 - オンラインセミナーの開催

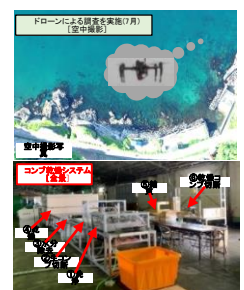
【スマート農業総合推進事業費:農政部】

- 道産CLT等を活用した木造建築の概算工事費や課題などを明らかにする木造建築プランを作成したほか、設計者や施工者に向けて研修を開催するなど、都市の木造化の促進を図った。
 - 「木造公共建築研修会」のオンライン開催(受講者数:46名)
 - 「CLT設計技術・施工技術・構造設計研修会」のオンライン開催(延べ受講者数:112名)

【HOKKAIDO WOOD推進事業費(都市の木造化促進事業費):水産林務部(林業木材課)】

- コンブ漁場把握手法の開発に向けた画像解析技術の開発や漁場環境調査の実施をはじめ、生産の効率化に向けた生産分業化モデルの実証試験を実施した。
 - ドローンの空撮画像からコンブ等の繁茂状況を判別する解析技術の開発
 - コンブの機械による乾燥や一連の陸上作業の機械化・自動化に向けた実証

【ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業:水産林務部】



◆ デジタル技術を活用した未来志向の産業振興(続き・3/3)

- ・ 漁協コンブ倉庫における搬入・搬出・在庫管理における I C タグを利用した在庫管理の実用性について、導入可否や効果の検証についてデモ試験を実施した。
 - 検証結果：導入可能
 - デモ試験参加者：1 漁協

【日高水産物生産持続対策事業：日高振興局（水産課）】

◆ デジタル化による企業の競争力強化(生産性の向上、販路の多様化)(1/2)

- ・ 道内ものづくり企業の販路拡大や新分野進出に向けた取組を促進するため、I o T 技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行った。
 - 人材育成研修・セミナー実施（計20回、延べ参加者数：297社・450名）
 - 専門家派遣（延べ150回、17社）
 - 展示商談会等への出展、セミナー等の開催
 - ・ メッセナゴヤ2021オンライン出展（出展社数：18社・団体）
 - ・ 2021北海道ビジネスEXPO出展（出展社数：2社）
 - ・ 北海道ビジネスセミナーの開催（東京都開催：1回、参加者数：48名）
（オンライン：1回、参加者数：143名）

【ものづくり人材技術力強化事業：経済部（産業振興課）】

- ・ 北海道の試験研究機関等が、食関連産業への A I やロボット等の先端技術の導入に向けて、共同で研究開発やその成果の製品化・事業化に取り組むとともに、関連技術者の育成、成果の普及を図ることで、本道の食の生産現場の省力化や生産性向上に寄与する。
 - ISOBUS対応 ECU と電動化・電子制御化システムを市販の機械式ポテトプランタに組み込んだ、ISOBUS対応作業機の試作開発を完了
 - 品種が変わっても安定して把持することができるよう、ハンドの改良を行うとともに、小型化・軽量化し、剛性を高めた高速ハンドリングを実現
 - 食品検査に関しては、異物検出アルゴリズム等を開発

【食関連産業省力化促進事業：総合政策部（科学技術振興課）】

- ・ 「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積の活用を通じた地域における新事業創出を促進した。
 - 先端技術分野における応用技術の研究開発（経常研究）：10テーマ
 - 技術相談実績（個別技術相談：625件、巡回技術相談：9件）
 - 試験分析依頼実績：246件
 - 設備機器の使用実績（試験分析機器：91件、会議室・研修室使用実績：33件）
 - 技術研修実績（技術研修会開催数：7回、延べ150名、個別技術研修67回 延べ92名）

【高度技術産業集積活性化事業費：経済部（産業振興課）】

- ・ 胆振地域のものづくり企業等の就業環境の整備や経営の安定化へ向けた取組を推進するとともに、地域の経済を支える人材の育成・確保を図る取組を推進した。
 - 地域のものづくり企業等と室蘭工業大学との一層の連携を図り、地域の企業の開発力・生産技術力の向上に寄与する「地域企業と室蘭工業大学との交流会」を開催（参加者：18企業・団体、33名）
 - 地元「ものづくり企業」現場見学会を実施し、企業の活動や仕事に対する理解を深めるとともに、就業意識の醸成に寄与（胆振地域の高校生等参加者数：延べ47名）

【いぶり人材育成・産業活性化推進事業：胆振総合振興局】

◆ デジタル化による企業の競争力強化(生産性の向上、販路の多様化)(続き・2/2)

- ・ 道内製造業への先端技術等の導入・応用について、技術力生産性向上マネージャーが、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善を図った。
 - 技術力生産性向上マネージャーを(公財)室蘭テクノセンター等に配置(全道7支援機関)
 - 専門人材育成研修会の実施(10回、延べ:63名)

【先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業費:経済部(産業振興課)】

◆ 省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献

- ・ エネルギー自給や地域循環を促進するため、地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、エネルギー地産地消の事業化に向けたモデルとなる地域の取組を支援した。
 - 畜産バイオマスを活用した畜産農家向けのエネルギーマネジメントシステムの導入、太陽光や水素を活用した小規模集落の安定的なマイクログリッド構築などについて、設備導入や事業化を支援
- ・ 災害や停電時により既存電力系統が遮断された場合にも対応可能なエネルギー地産地消に向けたモデルとなる地域の取組を支援した。
 - 木質バイオマスと太陽光を活用して平常時・非常時ともに電熱供給する取組などについて、エネルギーマネジメントの手法検討や設備設計を支援

【エネルギー地産地消事業化モデル支援事業:経済部(環境・エネルギー課)】

【エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル):経済部(環境・エネルギー課)】

- ・ 道自らが、太陽光発電をはじめとした新エネルギーの導入を図り、取組モデルとなることで市町村等への波及を促進した。
 - 自然公園の公衆便所への太陽光発電システム導入、栽培漁業センターへの自家消費型太陽光発電設備の設置を実施
- ・ 産業廃棄物の排出抑制や循環資源の循環的な利用、産業廃棄物の適正な処理に係る施策に充てることを目的に導入した北海道循環資源利用促進税を活用し、事業を実施した。
 - 産業廃棄物のリサイクル等に係る設備整備事業への補助:21事業者
 - 産業廃棄物のリサイクル等に係る研究開発事業への補助:1事業者

【道有施設の新エネ導入等加速化事業:経済部(環境・エネルギー課)】

【事業名:循環資源利用促進事業費(環境生活部循環型社会推進課)】

- ・ 地域の脱炭素化に向けた取組や取組促進に必要な支援策について、有識者による助言を得ながら調査・検討を行った。
 - 地域の脱炭素化の進捗度に応じた支援施策を整理するとともに、地域支援の在り方を検討(有識者会議開催数:4回)
 - 地域脱炭素の方向性を検討するための将来イメージを産業分野(6分野)別に作成し、道内全市町村に展開
 - 地域の脱炭素化に向けた施策実施の際に基礎となる市町村ごとの情報をカルテ形式に整理し、道内全179市町村へ展開

【脱炭素モデル地域構築調査検討事業:環境生活部(ゼロカーボン戦略課)】

- ・ 農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電のための施設整備を実施した。
 - 小水力発電施設を整備

【地域用水環境整備事業(小水力発電整備):農政部】

◆ 拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

- 本道へのデータセンターの誘致のため、首都圏企業に向けたセミナーの開催や国内外事業者との個別商談会等を通じ本道の立地優位性をアピールする。
 - 首都圏のデータセンター事業者及び投資家、IT事業者向けのセミナーを開催（開催数：東京都1回、参加者数：201名）
 - 国内外の事業者との個別商談会を開催（開催数：東京都2回、参加者数：73名）

【データセンター集積推進事業：産業振興課】

- 今後成長が見込まれるヘルスケア産業の新規参入及び競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示会の出展等を行った。
 - ヘルスケア分野への新規参入を促進するためのセミナーの開催：41名参加
 - 医療・福祉機器の開発等における課題解決のためのアドバイザー派遣：6社、8回
 - 医療現場におけるニーズ発表会の開催（参加者数：69名）と参加企業とのマッチング支援(14社)
 - 道内大学等の研究シーズ集や北海道化粧品関連企業ガイドブックの作成
 - 道外展示会への出展（東京：2回、横浜：1回、延べ出展社数：18社）
 - ヘルスケアサービス参入希望者向集合研修会(参加者数：53名)、個別研修会(開催数：15回、4社)の開催

【ヘルスケア産業競争力強化推進事業：経済部（産業振興課）】

- 産業構造の高度化による自立型経済への転換を図るため、北海道産業振興条例（通称）に基づく助成措置により、本道における工場等の新增設や本社機能の移転を支援した。
 - 助成措置：23社30件、1,223,882千円
 - 新たな雇用の創出：537名

【企業立地促進費：経済部（産業振興課）】

- 海外からの良質な投資誘致のため、招へいやオンライン面談による投資環境PR等を実施した。
 - 招へい企業：7社12名
 - オンライン面談企業：17社
 - 市町村連絡会議の開催により、道内の投資動向に係る情報共有や事例発表等を実施（来場数：19名、オンライン参加者数：23名）

【海外からの投資誘致推進事業：経済部（国際経済課）】

④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

| 分野 | ポイント |
|--------------|---|
| ◆ 多様な人材の活躍促進 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ウィズコロナ時代の働き方改革の推進 ■ 外国人も含めた多様な人材の労働参加 ■ 労働移動の促進 |
| ◆ 産業人材の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 将来を見据えた産業人材の育成 |

◆ 多様な人材の活躍促進(1/4)

- テレワークの普及・定着を図るため、道内中小企業等に対しテレワークセミナー等のイベントを開催した。
 - テレワークセミナー・体験会・商談会の開催（開催数：6回、参加者数：102名）

【テレワーク普及推進事業：経済部（雇用労政課）】

- ・ テレワークの一層の普及・定着を図るため、道内中小企業等が行う就業規則等の作成・変更やテレワーク用通信機器の導入・運用等に要する経費を補助した。
 - 補助金支出件数：144件、補助金支出額：61,145千円

【テレワーク環境整備加速化事業費：経済部（雇用労政課）】

- ・ 上川管内企業の人材確保・定着を図るため、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における企業の採用力向上やテレワーク導入などの取組支援を実施した。
 - 人材確保・育成・定着セミナー開催（5回）：参加者数：延べ47名
 - 人材採用・テレワーク導入に向けたメールマガジン配信：199社
 - 採用力向上・人材定着に向けたアドバイザー派遣：4社

【ポストコロナ時代に向けた人材確保・定着支援事業：上川総合振興局】

- ・ 根室地域の酪農分野における新たな担い手の確保や省力化の推進を図るため、新規就農者や農業人材の育成確保対策、優良草地の確保対策及び中小規模経営への支援対策を実施した。
 - 根釧独自就農フェア（セミナー参加者数：23名、個別就農相談者数：3名）

【人と草を育む持続可能型ねむろ酪農推進事業：根室振興局（農務課）】



- ・ 移住・就業相談などのワンストップ窓口を都内で運営するほか、首都圏の若者等を対象に、本道の魅力を感じ、地域への関心を高めていただくなど、関係人口の創出・拡大を図った。
 - 本道への移住相談のワンストップ窓口「北海道ふるさと移住定住推進センター（愛称：どさんこ交流テラス）」を東京に設置し、移住相談者に情報提供（相談実績：1,228件）
 - 市町村や関係機関と連携し、北海道の移住に向けた情報を発信する「北海道移住オンラインセミナー」を5回開催（参加実績：139名）
 - 首都圏の若年層を対象に、道内移住者や北海道ゆかりのゲストを招へいし、北海道での働き方や暮らしの情報を提供する「北海道とつながるカフェ」を7回開催（参加実績：245名）した他、関係人口創出に向けたオンラインイベントを2回開催（参加実績：35名）。

【北海道移住サポート推進事業：総合政策部（地域政策課）】

- ・ 多様な社会参画の方法を紹介することにより、女性の社会参画を推進する気運の醸成や道民の意識改革を図るとともに、地域課題の共有や、連携促進を図った。
 - 女性活躍応援事業（会場及びオンラインイベント等を開催、参加者数：306名）
 - 女性活躍推進セミナー（オンライン）（参加者数：100名）
 - 地域連携セミナー（後志）（参加者数：30名）

【北の女性活躍サポート事業：環境生活部くらし安全局道民生活課】

- ・ 留萌管内における喫緊の課題である人手不足対策として、外国人材に留萌地域を選んでもらうための誘致・確保の取組を強化するとともに、働きやすく住みやすい環境の構築・整備に向けた取組を推進した。
 - 「るもいエリア外国人材採用セミナー」の開催（参加者数：18名）
 - 「オンラインにほんごレッスン」の開催（計10回開催、参加外国人技能実習生：15名、参加企業：6社）

【るもい「労働力adjust（アジャスト）検討推進事業：留萌振興局（商工労働観光課）】



- ・ 知事の指定を受けた全道11の障害者就業・生活支援センターに、生活支援を専門に担当する常勤及び非常勤の職員を置き、支援対象障がい者の家庭や職場等への訪問等により生活上の相談等に応ずるなど、就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援をした。
 - 利用者登録数合計 : 4,875人
 - 生活相談・支援件数 : 52,071件
 - 基礎訓練、職業準備訓練及び職場実習の斡旋件数 : 474件
 - 就職人数 : 493人

【障害者就業・生活支援センター事業費：保健福祉部（障がい者保健福祉課）】

- ・ 障がいのある生徒の就労促進に向け、道立特別支援学校5校において、民間団体や労働、福祉等の関係機関と連携し、Webマーケティング学習やテレワーク体験実習、ICTに関わる資格取得などに取り組んだ。

- 企業や福祉事業と連携したテレワーク体験実習の実施 : 2校
- テレワークでの企業就労 : 1名
- 企業と連携したオンラインでの製品販売の実施 : 2校
- 「卒業後に、パソコンやインターネットを使った仕事に興味がある」と回答した生徒 事前53.8% → 事後88.5%

【特別支援学校ICT就労促進事業：教育庁（特別支援教育課）】



- ・ 大学生が地域との関わりを持つことで、地域への理解や愛着を深め、定住促進につなげることを目的として、管内大学との連携により大学生の地域活動への支援等の取組を実施した。

- 学生が管内の地域資源を発掘し、記事を作成。Web等により情報を発信（2大学、参加者数：43名）
- 学生が「家庭で気軽にできるものづくり」を考案し、制作方法等の情報をWeb等により発信（1大学、参加者数：12名）

【いしかり・ライフstyle魅力発信・若者定着促進事業：石狩振興局】



- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が、介護や建設など人手不足が深刻な対象職種に異業種から正社員等として就職した場合、離職者及び企業に奨励金を支給することで、労働移動を促進した。

- 835事業所に1,388人が就職

【異業種チャレンジ奨励事業：経済部（産業人材課）】



- ・ 道内の建設産業への入職・定着促進を図るため、建設産業団体等と連携して、建設産業の役割や魅力を発信する取組を実施した。

- 建設産業ふれあい展（参加団体：23団体、来場者数：4,829人）
- ICT体験講習会 : 3校
- 高校生と若手建設産業就業者との意見交換会 : 3校

【建設産業担い手対策推進事業費：建設部（建設管理課）】



◆ 多様な人材の活躍促進(続き・4/4)

- ・ 日高管内の農業担い手確保を目的とし、新規就農者の育成のための研修会や短期滞在型での農業体験等を実施した。

- 短期滞在型の農業体験（参加者数：3組5名）
- 日高管内指導農業士・農業士会現地研修会（参加者数：35名）

【新規就農者育成・確保事業：日高振興局（農務課）】



- ・ 漁業就業希望者へ漁業のPRや就労条件などの説明を目的とした、マッチングフェアを関係企業等参加のもと開催した。

- 2回開催し、2組のマッチングに成功

【事業名：渡島管内漁業就業対策事業：渡島総合振興局（水産課）】

◆ 産業人材の育成(1/2)

- ・ 道産ワインの品質・ブランド向上を図るため、ワイン製造業を担う高度人材の育成研修や栽培地環境評価や醸造高度化のためのデータベース及びワイン産地形成のための「北海道－ワインプラットフォーム」の構築により、道内ワイン産業を支援した。

- 人材育成研修「北海道ワインアカデミー」の開催（修了者数：28名）
- 道内外での道産ワインプロモーション等の実施

【道産ワイン高度人材確保事業：経済部（食産業振興課）】

- ・ 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成した。

- 「地域フード塾」を開催（修了者数：40名）
- 地域フード塾受講者の成果発表、受講生同士の連携による商品磨き上げを図る「成果発表会」を開催
- 地域フード塾修了生を核に、企業と連携した商品開発に取り組む「地域ワークショップ」を開催：15回

【北海道食のキーパーソン育成事業：経済部（食産業振興課）】

- ・ 離職者の再就職にあたり、職業能力開発を必要とする求職者に対し、幅広い教育訓練資源を有する民間機関を最大限有効活用した職業訓練を行った。

- 令和3年度修了生就職率：64.8%（令和4年5月末）

【緊急再就職訓練費：経済部（産業人材課）】

- ・ 道立高等技術専門学院から地域の人材開発型施設に転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成し、地域における人材育成を支援した。

- 8地域の人材開発支援センターへの補助金：101,757千円

【地域人材開発センター事業費補助金：経済部(産業人材課)】

- ・ 道立高等技術専門学院（MONOテク）において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技術・知識を付与するための訓練を行った。

- 令和3年度修了生就職率：97.2%（令和4年5月末）

【養成・転職職業訓練事業：経済部(産業人材課)】

◆ 産業人材の育成(続き・2/2)

- 「北海道Society5.0」の実現に向けてオール北海道で取組を進めるため、産学官連携による推進体制として「北海道Society5.0推進会議」を開催したほか、より重点的に取り組む「データ利活用」と「デジタル人材育成・確保」のそれぞれについてワーキンググループを設置し、取組の方向性や必要な施策等について協議、検討を行った。

- 「北海道Society5.0推進会議」の開催：2回
- 「北海道Society5.0推進会議データ利活用ワーキンググループ」の開催：3回
- 「北海道Society5.0推進会議デジタル人材育成・確保ワーキンググループ」の開催：3回

【北海道Society5.0推進事業費：総合政策部（DX推進課）】

- 農業大学校など農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化などを図った。

- 高度農業経営者教育機関への研修派遣
- 教育カリキュラムの策定・検証

【農業経営者育成教育事業費：農政部】

- 産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革を推進するため、学校と産業界、行政が連携した人材育成について、運営委員会を開催し、マイスター・ハイスクールビジョンを策定するとともに、馬産業や園芸、食品流通に係る講話や農研機構北海道研究センターの見学、育成牧場で実習を行った。

- 学校と産業界、行政が連携した人材育成について、運営委員会を開催：3回
- 獣医師や農業改良普及センター、食品卸売メーカー、町長などによる講話を実施：47回
- 物流センターや農研機構北海道研究センターの見学、育成牧場での調教実習を実施：15回

【次世代地域産業人材育成刷新事業：教育庁（高校教育課）】

